

○議長 横尾 武志君

次に11番、川上議員の一般質問を許します。川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

11番、日本共産党の川上です。

件名1、少人数学級について伺います。小・中学校の学級編成について定めた義務教育標準法は、小学1年を1学級35人以下、それ以外を40人以下としています。それでは教室での密接や密集が避けられず、感染予防上の問題が指摘されています。全国連合小学校長会会長は「ウィズコロナ時代では20人から30人が適当では。」と述べており、中央教育審議会の部会でも、複数の委員が少人数学級に言及しています。全国知事会も「ソーシャルディスタンスを確保するにはクラス人数を分けるのが現実的で、教育的にもよい。」と言及しています。コロナ禍を機に、欧米各国で標準となっている20人程度の少人数学級を実施する考えを伺います。

○議長 横尾 武志君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

芦屋町では少人数学級の取組として、小学2年生から4年生まで、独自の35人学級を実施しております。また、小学校5年生以上でも必要に応じて、可能であれば弾力的運用により、学級数を増やす取組を実施しております。令和2年度は、芦屋中学校2年生で、本来3クラスだったところを4クラスに、また芦屋東小学校では、本来1クラスだったところを2クラスに増やしております。芦屋町教育委員会としましても、1クラスの人数は少ない方が学習効果も上がるなどメリットが大きいため、可能であれば少人数学級を実施したいと考えます。

ただ、少人数学級を実施するためには、教員の増員配置が不可欠です。しかし、町立学校の教職員は県費負担職員であり、その人件費の予算も文部科学省が法令等に基づき都道府県へ措置しているため、芦屋町の独断では20人程度の少人数学級を実施することは困難です。このため、今後の国や県の動向を注視していきたいと考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

今後ですね、国や県の動向を見守るということで、芦屋町としてもですね、1学級が多くならないように努力はしているということですが、それはそれでですね、評価するところですけど。

8月27日に、福岡市内の4つの小・中学校で生徒・児童の感染が確認され、休校しました。6月には北九州市の5つの小・中学校などで、10人の児童・生徒と3人の教員の感染が判明し、

令和2年第3回定例会（川上誠一議員一般質問）

うち1校はクラスターとなりました。体温や体調不良の有無を記録した健康チェックシートを提出させるなど学校側は対策を取っていましたが、熱がない子の感染が相次いで判明したとのこと。京都市の中学校でも8人の生徒が、クラスや部活を通じて感染していることが判明しています。8月21日には小学校に通う男子児童の感染が確認され、濃厚接触者として50人が認定され、PCR検査を実施するとともに学校内を消毒し、臨時休校となりました。先日のですね、ニュースでは、6月以降からですね、8月までの間に、学校再開後、児童・生徒らの1,116人がですね、感染したという、そういったニュースも出ております。

それで伺いますけど、この、学校への感染についての教育委員会の考え方を伺います。

○議長 横尾 武志君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

芦屋町の小・中学校だけでなく、全国の学校関係者は、最大限の感染防止策を講じていたと認識しております。にもかかわらず全国で見ると、一部の学校では感染者が発生している事実があります。この数か月、全国や福岡県内の感染者の動向を見ていると、いつ、どこの学校でも、感染者が発生しても不思議ではない状況です。実際に議員御指摘のように、直近でも福岡県内で複数件発生しております。

このため芦屋町教育委員会では、芦屋町内の学校でも、いつでも十分起こり得る事案として捉え、国・県の指針やマニュアルに基づき、事前の感染防止対策と万が一の事態に備えた発生時の対応について、可能な限りの対応・準備をしている状況です。

以上です。

○議長 横尾 武志君

川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

分かりました。先日ですね、文科省が5月に発表した「学校現場における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」では、新しい生活様式を踏まえた学校の身体的距離の指針を示し、ゆとりある空間での授業を推進しています。密集回避の目安として、感染レベル2・3では2メートル程度の間隔で20人学級が望ましい。レベル1でも40人では必要な空間が空けられないと指摘しています。

そこで質問しますが、40人学級では人との間を2メートル、最低1メートル空けることは不可能です。3密を避け学習を保障するために、学校はどういった工夫を行っているのかを伺います。

○議長 横尾 武志君

学校教育課長。

○学校教育課長 新開 晴浩君

令和2年度の芦屋町立学校では最大35人の学級があります。また、芦屋中学校3年生が4クラスとも約34人で、体も大きいため、事実上、芦屋中学校3年生の教室が一番密になっていると認識しています。その教室の広さは約65平方メートルで、奥行き——先生から後ろの壁までの距離、奥行きが9メートル、横幅が7.2メートルとなっており、十分な人との距離は確保できないため、通常は横6列の机配置を5列にして、横同士の距離を少しでも確保できるよう工夫を凝らしています。ほかには、窓開け換気の徹底や手洗いの励行、不特定多数の人が触れる場所の消毒などを実施しております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

学校もですね、努力はしているということですが、令和2年度ですね、芦屋町立学校の学級別児童・生徒数を見ますと、多いところではですね、36人とか34人、32人、34人とか、30人を超えている学級もありますし、また、一番少ないところはですね、19人とか20人ぐらいですけど、おおむね大体30人をちょっと下回ったぐらいという、そういった状況です。で、今年ですね、コロナがはやる中で分散登校を行いました。この分散登校を行った場合についてはですね、大体、多いところで18名、少ないところでは11名という、こういったことですね、校舎内、教室ではですね、レベルの高いソーシャルディスタンスがとられたということです。

文部科学省は新型コロナ対策に係る2次補正予算に、効果的な学習保障の人的支援として、小学校の最終学年である小学校6年生と中学校3年生を対象に、少人数学級の編成を可能とする教員の加配を打ち出しました。この補正予算の中でですね、芦屋町でもこれを活用し、学習指導員配置事業補助金を受けています。国もコロナ対策には少人数学級が最も有効であるという認識を示し始めています。新型コロナの感染症の下で3密を避けた授業環境のためにも、全学級での少人数学級拡充に町としても足を踏み出す、そうするべきではないでしょうか。

7月22日の衆議院文部科学委員会で萩生田文部科学大臣は、政府の今年の骨太方針の中での義務教育標準法の見直しについて、「現在の64平方メートルの教室に40人が入る環境が、本当に今後の感染対策に耐え切れるか、しっかり考えていかなければならない。少人数の有効性を浮き彫りにしたい。」というふうに言っております。また7月20日にはですね、萩生田文部科学大臣は「少人数学級を私は目指すべきだと個人的には思っている。」という、こういったこともですね、発言されています。少人数学級が国民的な幅広い要求になっています。国会でもですね、こ

令和2年第3回定例会（川上誠一議員一般質問）

のことについては、日本共産党から自民党まで7政党全てがですね、賛成しています。全政党が力を合わせ実現していくものだと聞くと、「大変心強い。」というふうに文科大臣も応じております。

文科省は8月19日、中央教育審議会特別部会の中間まとめで、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、少人数学級を可能とするための指導体制や施設整備を図ることが盛り込まれました。骨子案は「身体的距離の確保に向け、教室等の実態に応じて少人数編成を可能とするため、新時代の教室環境に応じた指導体制や必要な施設整備を図る。」と明記しています。

そこで教育長に伺いたいと思いますけど、この間、40年間変わらなかった小・中学校の40人学級編成を見直す大きな転機が訪れております。これについて教育長はどう考えているのか、それについて伺います。

○議長 横尾 武志君

教育長。

○教育長 三樹 賢二君

今、議員が言われましたように、実は、私も属しています全国町村教育長会というのがありまして、そこでもこの要望をしております。また、全国の小学校長会、中学校長会をはじめ様々な教育関係団体が、少人数学級の要望を上げています。

今回議員が言われましたように、芦屋町の学校では分散登校をして、学級人数をおよそ半分にして授業をしたわけですが、「きめ細やかな指導ができた。」、また、「ゆとりある指導ができ、個別対応がしやすかった。」というような意見を多く聞きました。児童・生徒にとっても教師にとっても必要なことですので、ぜひ実現してほしいと私は願っております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

教育界からもですね、これの実現を求めているわけなんですけど、そこで最後にですね、町長にお伺いいたします。

コロナ禍の中、手厚く柔軟な教育のためにも、感染症対策のためにも、20人程度の学級編成が求められています。そのためにも、日本共産党は全国で教員を10万人増やすことを提言しています。コロナ禍の今こそ、教員増を国や県に強く訴えていくべきではないでしょうか。それを実現するためにも、町が先陣を切って少人数学級を実施すべきではないでしょうか。先ほど言われましたように、分散登校では1クラス10名程度で、児童の表情を十分読み取ることができたとの声が教師からも聞かれています。しかし、教師は2倍の授業を行わなければなりません。教

令和2年第3回定例会（川上誠一議員一般質問）

室でのソーシャルディスタンスを確保するには、教室だけではなく、教員も増やすことが必要と
なっています。学校教育に責任を持つのは教育委員会ですが、学校教育の環境整備に責任を持つ
町長に、少人数学級の実施について伺います。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

川上議員がいみじくも言われましたように、国会につきましても、全党派挙げてこれを推進し
ておるといことで、我々は全国町村会という組織の中でいろいろ陳情するわけでございますが、
これはもう知事会でも市長会でも町村会でも連名でですね、新しい時代の学びの環境整備に向け
た緊急提言といことで、文部科学大臣に直接手渡ししておるわけでございます。

ただ、今ですね、コロナ禍でございます。これは私が思いますに、コロナはもう緊急やから、コ
ロナのこの緊急対策、それは多分、学校は空き教室があると思うんで、それは各行政の教育委員
会で工夫をしてですね、これはもう対応していかなければならない。この20人学級、もしくは
25人学級というのは、これはもう国を挙げての政策でありますので、今、川上議員が言われま
したように、一番は人の問題。今、教師のなり手がなかなかないという中での教員の確保の問題。
それから都市部につきましても、教室が足らなくなるだろうといことで、やはりどうしても国
の財源、国が財源的にですね、大きくバックアップしないと、これは実行できません。ただし芦
屋はですね、それが決まればですね、芦屋は結構、私は空き教室があると思いますので、先行し
てですね、これはやれるときが来ればやろうと思っております。

これはもう子供たちのためでございますので、コロナがある程度収束したらですね。本当に今、
これはもう少人数学級というのが一番大事なことで。いろんな意味ですよ。いじめだとか、い
ろんな今からICT教育があるので、少人数学級で中身の濃い教育をしなくちゃならないと。子
供の将来のためですね。そういうふう思っております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

ぜひ、努力していただきたいと思います。

新型コロナウイルスの下で3密を避けた授業環境のためにも、少人数学級拡充へと足を踏み出し、
子供たちに少人数学級をプレゼントすることを呼びかけて、この質問を終わります。

続きまして、町のコロナ感染に対する対応について伺います。時間がありませんので、1、2の
ですね、答弁を一括して受けたいと思います。

1、鞍手町のくらすて病院は、新型コロナウイルスに感染したかどうかを知りたい無症状者を対象に、ドライブスルー方式の唾液によるPCR検査を始めました。新型コロナウイルスは無症状や軽症者が多いことが感染拡大の一因とされており、より多くの人が検査を受けることで、地域の感染拡大を防止するために始めました。PCR検査は実施件数が増えていますが、現実には、病院や保健所は無症状者の検査を行ってはくれません。早期の収束が見込まれない現在、芦屋中央病院でもPCR検査を行い、感染拡大防止と経済を回すためにも、町民の検査を実施することはできないのかを伺います。

2点目に、旧芦屋中央病院を無症状や軽症の陽性者の保護・療養施設として活用することを県に働きかける考えはないのかを伺います。

○議長 横尾 武志君

住民課長。

○住民課長 溝上 竜平君

芦屋中央病院における、無症状の町民に対するPCR検査の実施に係る今後の対応などについて、芦屋中央病院に回答をいただきましたので、その内容について答弁させていただきます。

現在、中央病院では、町民にかかわらず、かかりつけの患者さんが希望すれば、無症状の方であっても自費でPCR検査を行う体制は確保されております。自費での検査金額につきましては2万7,500円で、これは中央病院と同様に自費で検査を行います遠賀中間医師会おんが病院、おかがき病院と同額となっております。

最後に、中央病院でのPCR検査内容について触れさせていただきます。中央病院はくらすて病院のようにPCR検査機器を所持しておりませんので、院内にて患者さんから検体を採取し、その検体を専門の検査機関に送ることになります。基本的には翌日に検査結果が判明しますので、陽性と判断された方は保健所を通じて本人に連絡することになり、陰性の方は中央病院が直接連絡することになっております。なお、今後につきましても現状の方針に基づき、希望があれば、無症状の方であってもPCR検査を継続していく予定であると聞いております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 池上 亮吉君

要旨2の、旧芦屋中央病院における保護・療養施設としての活用についてお答えします。福岡県では、新型コロナウイルス感染症で入院している方及び自宅待機している方のうち、病状が安定している方等を対象に宿泊療養施設を用意しております。宿泊療養施設は、感染拡大防止のため一人一部屋で、各居室内にトイレ、入浴設備、手洗い設備、冷暖房設備、Wi-Fi環境、テレ

令和2年第3回定例会（川上誠一議員一般質問）

び・冷蔵庫等の必要備品が備えられていることが要件となっております。

福岡県に確認しましたところ、宿泊療養施設として1,200室の確保を目標としており、現在、県内4か所のホテルで1,000室を確保済みで、今後も基本的に、ホテルを中心に調整を進めることになるだろうという回答でした。また、旧芦屋中央病院はトイレ及び入浴設備が病室に設置されていないことや、上水道、汚水・排水、ガス、電気、防災設備等のライフラインも停止しており、空調機器や設備、備品も一部を残して撤去されている状況です。

このようなことから、旧芦屋中央病院を新型コロナウイルス感染症の方を対象とした保護・療養施設として活用するのは、難しい状況だと考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

PCR検査についてですけど、中央病院で行うように進めているということですが、北九州市でも9月議会の補正予算に、現在の20程度の大規模病院に加え、約200施設でPCR検査や抗原検査を実施し、検査費用の患者負担分を全額補助する予算を計上しているとの報道がされています。先ほどの答弁の中ではですね、検査費用についても2万7,500円かかるということですが、やはりこれは高額になるのですよね、北九州のように、町としても幾らか補助をするという、そういったことも検討していただきたいと思います。芦屋町においてもですね、地域の感染拡大の防止のためにですね、実現をしていただきたいというふうに思っております。

それで伺いますが、このコロナ禍の下でですね、中央病院の感染対策はどのようにされているのか、その点について伺います。

○議長 横尾 武志君

住民課長。

○住民課長 溝上 竜平君

中央病院における新型コロナウイルス感染症対策についても、中央病院に回答いただいておりますので、その内容につきまして答弁させていただきます。

来院された全ての方に対し、マスクの着用の義務づけや手指消毒も要請しております。消毒用のアルコールについても、適宜、必要な場所に設置しております。また、診察前には全ての患者さんに対して、非接触型体温計で発熱のチェックを行っております。

3月3日からは、正面入り口で発熱患者さんのトリアージを行い、発熱者と一般の患者さんが交わらないように、診療の動線を区別しております。発熱者については、院内を通らず院外から救急入口へ移動していただくなどの対応を取っております。これら発熱外来の診療実績といた

令和2年第3回定例会（川上誠一議員一般質問）

しましては、一日当たり約6名、最大で14名の患者さんの対応を行ったそうです。

入院患者さんの面会については通常13時から19時までですが、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、全面禁止などの対応を取っていました。現在は14時から18時までの間で、家族2名、面会時間を15分に制限するなどの対応を取っているとのこと。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

川上議員。

○議員 11番 川上 誠一君

分かりました。PCR検査についてはですね、医師や医療関係者の科学的知見の下でですね、進めていただき、町民の命と健康を守ることに全力を挙げていただきたいというふうに思っております。

続きましてですね、旧芦屋中央病院の問題ですけど、これはですね、テレビでですね、大阪に感染者が増えているときに、大阪府知事がですね、記者会見で「病院や医療棟の確保について、完全に閉鎖した病院、例えば建て替えとかで完全に閉鎖した病院を復活させて使用する、今準備しています。病院は酸素管があり、酸素マスクが使用できる設備がある。」という、こういったことですね、記者会見されてましたので、芦屋中央病院もですね、今、休止してますので、そういったものに活用できればということを考えて質問いたしました。

それに何よりもですね、私の考え方としては、併設してですね、保健所を設置することが必要ではないかというふうに考えております。1993年にですね、848か所あった保健所が、2003年には576か所に減らされています。2次医療圏を入れればですね、半減近い削減となっています。福岡県では13か所あった保健所が9か所になっています。再編・統合されたのが宗像・遠賀保健福祉環境事務所です。行革路線の下で、検査をはじめ公衆衛生を担う保健所をリストラし、県所管で9か所、北九州でも1か所にまで減らしてしまったことがコロナ危機を深刻にしています。「遠賀郡地域に保健所の復活を」、「感染症対策に不可欠な保健所の体制強化を」、今このことが求められています。

併せて、コロナで深刻な経営危機に直面している医療機関への財政支援を国に強く求めることを要望して、この質問を終わります。ありがとうございました。

○議長 横尾 武志君

以上で、川上議員の一般質問は終わりました。